

協議事項 1（書面協議）

昭和村地域公共交通会議設置要綱の改正について

1 協議事項の概要

協 議 内 容	<p>次のとおり、議決の日をもって要綱について改正及び施行したい。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 区域運行の営業区域外において停留所を新たに設置する場合は協議事項とする改正（第2条第1項第3号の新設）2. 参照法令等の条ズレの改正（第5条第5項の改正）3. 書面決議の実施に係る改正（第6条の新設）
協 議 理 由	<ol style="list-style-type: none">1. 第2回昭和村地域公共交通会議において、区域運行における営業区域外のバス停留所（乗降地点）の新設について、区域運行の導入以降は協議事項とすることが議決されたことに則し、要綱の改正を行うものです。2. 本要綱において参照している法令等の改正等に伴う条ズレの改正を行うものです。3. 本要綱において、書面決議の実施に係る条項がなかったことから新たに具備するための改正を行うものです。
添付資料	<p>【資料1】要綱新旧対照表</p> <p>【資料2】改正要綱本文</p>

昭和村地域公共交通会議設置要綱 新旧対照表（案）

改正後（案）	現行
<p>（協議事項等）</p> <p>第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p><u>(3) 区域運行における営業区域外のバス停留所の新設に関する事項</u></p> <p><u>(4)</u> （略）</p> <p><u>(5)</u> （略）</p> <p><u>(6)</u> （略）</p> <p><u>(7)</u> （略）</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事項については、協議を省略することができる。この場合において、村長は、その内容を速やかに交通会議へ報告するものとする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p><u>(3) 前項(3)に掲げるもの以外のバス停留所の新設</u></p> <p>（4）・（5） （略）</p> <p>（交通会議）</p> <p>第5条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 前項の規定に関わらず、「地域公共交通会議及び運営協議会に関する国土交通省としての考え方について」（平成18年9月15日国自旅第161号）に定める「地域公共交通会議及び運営協議会の設置並びに運営に関するガイドライン」5. <u>(3)</u>会議等における検討プロセスに基づく協議結果は、交通会議の議決があったものとする。</p>	<p>（協議事項等）</p> <p>第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p><u>新設</u></p> <p><u>(3)</u> （略）</p> <p><u>(4)</u> （略）</p> <p><u>(5)</u> （略）</p> <p><u>(6)</u> （略）</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事項については、協議を省略することができる。この場合において、村長は、その内容を速やかに交通会議へ報告するものとする。</p> <p>（1）・（2） （略）</p> <p><u>(3) バス停留所の新設</u></p> <p>（4）・（5） （略）</p> <p>（交通会議）</p> <p>第5条 （略）</p> <p>2～4 （略）</p> <p>5 前項の規定に関わらず、「地域公共交通会議及び運営協議会に関する国土交通省としての考え方について」（平成18年9月15日国自旅第161号）に定める「地域公共交通会議及び運営協議会の設置並びに運営に関するガイドライン」5. <u>(4)</u>会議等における検討プロセスに基づく協議結果は、交通会議の議決があったものとする。</p>

(書面による協議)

第6条 会長は、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当するときは、事案の概要を記載した書面を委員に送付し、意見の聴取及び賛否の確認を行い、その結果をもって会議の議決に代えることができる。

(1) 緊急その他やむを得ない事由により会議を開催することが困難な場合

(2) 事前の会議において書面による議決を行うことの決定を受けた事項

(協議結果の取扱い)

第7条 (略)

(幹事会)

第8条 (略)

(庶務)

第9条 (略)

(その他)

第10条 (略)

附 則

この要綱は、令和元年5月15日から施行する。

附 則(令和4年5月16日要綱第19号)

この要綱は、令和4年5月16日から施行する。

附 則(令和〇年〇月〇日要綱第〇号)

この要綱は、令和〇年〇月〇日から施行する。

※議決の日とする。

新設

(協議結果の取扱い)

第6条 (略)

(幹事会)

第7条 (略)

(庶務)

第8条 (略)

(その他)

第9条 (略)

附 則

この要綱は、令和元年5月15日から施行する。

附 則(令和4年5月16日要綱第19号)

この要綱は、令和4年5月16日から施行する。

昭和村地域公共交通会議設置要綱（案）

※ 黄色塗りつぶしが改正部分

令和元年5月15日

要綱第11号

（設置）

第1条 道路運送法(昭和26年法律第183号)の規定に基づき、住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するとともに、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平成19年法律第59号)第6項第1条の規定に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関する協議を行うため、昭和村地域公共交通会議(以下「交通会議」という。)を設置する。

（協議事項等）

第2条 交通会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。

- (1) 地域の実情に応じた乗合旅客輸送の態様及び運賃・料金等に関する事項
- (2) 村が実施する有償運送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項

(3) 区域運行における営業区域外のバス停留所の新設に関する事項

- (4) 地域公共交通計画の作成及び変更に関する協議に関する事項
- (5) 地域公共交通計画の実施に関する協議に関する事項
- (6) 地域公共交通計画に位置付けられた事業の実施に関する事項
- (7) 交通会議の運営方法、その他交通会議が必要と認める事項

2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事項については、協議を省略することができる。この場合において、村長は、その内容を速やかに交通会議へ報告するものとする。

- (1) 運行時刻の変更
- (2) 運行回数を増加する変更
- (3) **前項(3)に掲げるもの以外の**バス停留所の新設
- (4) バス停留所の位置及び名称の変更
- (5) 災害時による緊急的又は臨時的な路線の変更

（委員）

第3条 交通会議の委員(以下「委員」という。)は、次に掲げる者のうちから村長が委嘱する。

- (1) 村長
- (2) 村長が指名する職員

- (3) 住民又は利用者の代表
 - (4) 一般乗合旅客自動車運送事業者
 - (5) 一般貸切(乗用)旅客自動車運送事業者
 - (6) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転手が組織する団体の代表者
 - (7) 一般社団法人群馬県バス協会の代表者
 - (8) 一般社団法人群馬県タクシー協会の代表者
 - (9) 関東運輸局群馬運輸支局長又はその指名する職員
 - (10) 群馬県県土整備部交通政策課長又はその指名する職員
 - (11) 前号に掲げる者のほか、道路管理者、群馬県警察、学識経験者、その他村長が交通会議の運営上必要と認める者
- 2 委員は、交通会議の会議(以下「会議」という。)に代理人を出席させることができる。
- 3 委員の任期は、委嘱の日から2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- (会長及び副会長)

第4条 交通会議に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長は、村長をもって充てる。
 - 3 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
 - 4 会長は、交通会議を代表し、会務を総括する。
 - 5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときには、その職務を代理する。
- (交通会議)

第5条 交通会議は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 交通会議は原則として公開する。
- 3 交通会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 交通会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 前項の規定に関わらず、「地域公共交通会議及び運営協議会に関する国土交通省としての考え方について」(平成18年9月15日国自旅第161号)に定める「地域公共交通会議及び運営協議会の設置並びに運営に関するガイドライン」5. (3)会議等における検討プロセスに基づく協議結果は、交通会議の議決があったものとする。

(書面による協議)

第6条 会長は、次の各号に掲げる事項のいずれかに該当するときは、事案の概要を記載した書面を委員に送付し、意見の聴取及び賛否の確認を行い、その結果をもって会議の議決に代えることができる。

(1) 緊急その他やむを得ない事由により会議を開催することが困難な場合

(2) 事前の会議において書面による議決を行うことの決定を受けた事項

(協議結果の取扱い)

第7条 委員及びその関係者は、交通会議において協議が調った事項について、その結果を尊重し、当該事項の誠実な実施に努めるものとする。

(幹事会)

第8条 交通会議は、その運営に当たって必要な事項を審議するため、幹事会を置くことができる。

2 幹事会は、第3条に定める委員その他交通会議が必要と認めた者をもって組織する。

3 幹事会は、必要に応じて関係者に出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第9条 交通会議の庶務、地域公共交通に関する相談、苦情及びその他の対応は、企画課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、会長が交通会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、令和元年5月15日から施行する。

附 則(令和4年5月16日要綱第19号)

この要綱は、令和4年5月16日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 年 月 日から施行する。